

イ 平成30年度の主な取組と指標の達成状況

欲張りなライフスタイルの実現

新たな経済成長

7～14ページ

- ①第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ②中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- ③イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ④多様な創業と新事業展開の促進
- ⑤多様な投資誘致の促進
- ⑥産業競争力の強化
- ⑦世界と直結するビジネス支援
- ⑧観光地ひろしまの推進
- ⑨担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

人づくり

15～20ページ

- ①少子化対策
- ②働き方改革
- ③女性の働きやすさ日本一への挑戦
- ④多様な人材の就職に向けた後押し
- ⑤東京圏等から広島への定住促進
- ⑥すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- ⑦社会で活躍する人材の育成

安心な暮らしづくり

21～23ページ

- ①信頼される医療・介護提供体制の構築
- ②がん対策日本一に向けた取組の強化
- ③健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

豊かな地域づくり

24～27ページ

- ①中山間地域の地域力強化
- ②都市圏の活力強化
- ③瀬戸内海の道構想の推進
- ④スポーツを核とした地域づくり
- ⑤暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

災害に強いまちづくり

28～29ページ

- ①ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- ②減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

広島の価値の共鳴・共振

30～31ページ

- ①国際平和拠点ひろしまの形成
- ②「ひろしま」ブランド価値向上の推進

創造的復興による新たな広島県づくり【発災から1年後の進捗状況】

- ①安心を共に支え合う暮らしの創生
- ②未来に挑戦する産業基盤の創生
- ③将来に向けた強靱なインフラの創生
- ④新たな防災対策を支える人の創生

32～36ページ

欲張りなライフスタイルの実現

【新たな経済成長】

①第4次産業革命を好機とした生産性革命

[平成30年度の実績と課題]

平成30年度から、AI/IoT等のデジタル技術を活用して、新たな付加価値の創出や生産の効率化に取り組めるよう、共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場「ひろしまサンドボックス」を構築し、様々な産業課題や地域課題、行政課題の解決に向けた取組への支援を行ってきた。

今後も、より多くの技術やノウハウを保有する県内外の多様な企業や人材を集積するため、県内外から多くの企業等が参加する「ひろしまサンドボックス推進協議会」が一層活性化していくための取組が必要である。

また、県内産業界の求める新たなデジタル技術革新に対応した人材を育成するためのワークショップやセミナー等をきっかけに、自社におけるAI/IoT技術を活用した業務改善に取り組む動きが出てきている。

こうした動きをサポートするため、IT・IoT等の技術の知見を有する人材(IoTサポーター)を県内企業に派遣するなど、業務改善活動を支援しているものの、県内産業界における新たな付加価値の創出や生産性の向上をより一層進めるためには、AI/IoT人材の更なる育成が必要である。

[令和元年度の実績と課題]

「ひろしまサンドボックス推進協議会」の会員が新たな取組にチャレンジができるようサポートの拡充など、協議会の機能強化を図り、これまでの取組に更なる広がりや深みを創出する。

また、県内産業界において、AI/IoT等のスキル活用によるイノベーション・生産性向上に向けた意識啓発を図るため、引き続き、実践的なセミナー・ワークショップを実施するとともに、IoTサポーターの更なる育成を通じて、これらの技術を活用した業務改善等に取り組む企業へのきめ細かいフォローアップを実施する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
生産性向上 (一人当たり付加価値額の増)	R2	493万円以上	499万円	H28	—	【次回調査 R2】	—
実証実験参加団体数	R2	50者	—	—	30者	53者	達成
AI/IoT人材育成人数	R2	720人	—	—	240人	318人	達成

②中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援

[平成30年度の実績と課題]

県内企業の大半を占め、地域産業を支える重要な担い手である中小企業・小規模企業の成長支援として、平成29年10月に制定された「広島県中小企業・小規模企業振興条例」を踏まえ、人口減少による労働力不足の顕在化、国際競争の激化や第4次産業革命等の社会経済情勢の変化に対応するための支援に取り組んだ。

また、平成30年7月豪雨災害では、県内中小企業・小規模企業に甚大な被害が生じたことから、施設・設備の復旧や販路開拓などの事業再建の支援、金融支援などの各種支援策により、被災企業の速やかな再生を支援している。

再生からの更なる発展と、今後更に加速する社会経済情勢の変化によって生じる諸課題に対して県内企業が適切に対応し、持続的な成長が図れるよう、引き続き支援していく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

中小企業・小規模企業が環境の変化に適切に対応できるよう、企業や中小企業支援団体等のニーズを踏まえ、持続的なイノベーションを創り出すための基盤強化の促進や、多様な産業人材の集積など、総合的な取組を推進する。

③イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[平成30年度の取組と課題]

「地域イノベーション戦略推進会議」から生まれた産学連携の施策(イノベーション・ハブ・ひろしま Camps, ひろしまデジタルイノベーションセンター等)に加え、産学官連携を更に進化させるため、ものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するための人づくりと産学の創発的研究開発の促進に向けた「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」を開始した。

これらの取組のうち、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」においては、拠点利用者を含む、地域の各プレーヤーによる自発的な活動が広がりつつあるが、新たなつながりとイノベーションが次々と生み出される、「イノベーション・エコシステム」が形成されているとまでは言えず、こうした活動やコミュニティをより活発で持続的なものとしていくことが課題である。

加えて、「ひろしまデジタルイノベーションセンター」においては、HPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)や各種シミュレーションソフトの利用環境を提供しており、地域のものづくり企業等の生産性・付加価値の向上や人材育成で一部成果が出ているものの、HPC等の技術を積極的に活用する企業の裾野の拡大に向けた更なる取組が必要である。

また、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」については、平成30年度「地方大学・地域産業創生交付金」の採択を受け、平成31年2月、先端研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」の設置を支援するなど、研究開始に向けた体制づくりを進めているが、本格的な研究をスムーズに行うためには、研究環境の整備を加速していくことが必要である。

[令和元年度の取組方向]

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点として、世代や職種の垣根を越えた人材の集積・交流・連携の創出及びイノベーションマインドの醸成に資するプログラムを提供するとともに、「ひろしまデジタルイノベーションセンター」の活用を促進するため、利用者のレベルやニーズに応じた研修プログラムを展開し、ものづくり分野において先進的な技術を活用してイノベーションを起こそうとする人材を育成する。併せて、高度な技術・技能や経営感覚をもったプロフェSSIONAL人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積等を推進し、「イノベーション・エコシステム」の形成に取り組む。

また、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」における、研究活動をスムーズに進めるため、研究拠点の改修及び基盤的研究機器の仕様の策定・調達等、研究環境の整備を着実に進めていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
常設拠点利用者数	R元	23,000 人	10,537 人	H29	15,000 人	10,376 人	未達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	R元	20 件	5 件	H29	10 件	10 件	達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	R元	387 人 (H27～R元累計)	326 人 (H27～29 累計)	H29	317 人 (H27～30 累計)	488 人 (H27～30 累計)	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	R2	200 人 (H28～R2 累計)	86 人 (H28～29 累計)	H29	115 人 (H28～30 累計)	130 人 (H28～30 累計)	達成

④多様な創業と新事業展開の促進

[平成30年度の取組と課題]

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、平成25年度に開設した、オール広島創業支援ネットワークの中核支援機関である「ひろしま創業サポートセンター」では、平成30年度末までの6年間で延べ2,048件の新規創業を創出しており、一定の成果を示している。

一方で、新規創業者の創出と併せて、潜在的創業希望者の拡大に向けて、創業意欲が高いと想定される層を対象として、様々な取組を展開してきたが、ロールモデルとなるような身近な創業案件の創出が少ないことなどから、創業無関心層の心を動かすまでには至っていないと考えられる。このため、創業件数の拡大に加え、自活でき、かつ経済的・社会的にインパクトのある創業を創出することで、周囲の創業への関心を拡大させる必要がある。

また、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上に資するイノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウや意識が高まり、現場から具体的なアイデアが出やすくなったり、継続的に取組みやすい環境づくりが拡大するなどの効果が表れており、更なる生産性の向上が見込まれる。

しかし、県内中小企業において、業務効率の改善などの生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、経営者の認識や理解不足、具体的な行動ノウハウ不足、そのために現場での取組が進んでいないといった課題について、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

今後は、創業を現実のものとして捉えている「創業希望者」や「創業準備者」に対して、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの支援を強化することにより、経済的・社会的にインパクトのある創業を創出し、創業の裾野の更なる拡大を図る。

また、イノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業において、引き続き、スキルやノウハウを習得した社内のチームでアイデア出し等を行うことにより革新的なサービスの創出を促すことで付加価値の向上を図るとともに、経営者向けの現場改善ワークショップやクラウドサービス等のIT導入促進支援など、業務効率の改善を進めることで、生産性の向上を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
開業率	R2	10.0%以上	4.3%	H29	10.0%	【R元.11 判明】	—
生産性向上 (一人当たり付加価値額の増)	R2	493万円以上	499万円	H28	—	【次回調査 R2】	—

⑤多様な投資誘致の促進

[平成30年度の取組と課題]

県内企業の留置及び県外企業の誘致については、充実した助成制度を活用しながら市町と連携し、きめ細やかな企業へのヒアリングを行うなど、企業ニーズを踏まえた営業活動を実施した。

加えて、大規模研究開発部門の投資に対する助成制度を平成30年度に新設したことなどにより、県内に拠点を置くグローバルな大手企業や外資系企業の大規模投資を促進し、目標件数を上回った。

本社・研究開発機能等の移転・拡充については、目標には達していないものの、その実績は平成28年度の6件から、平成29年度は11件、平成30年度は14件と着実に成果が上がってきている。

また、平成29年度から内容を見直し、IT企業をメインターゲットとして実施した企業誘致セミナー(東京開催)をきっかけに、東南アジアの大手IT企業の日本法人が進出するなど、ターゲットを絞った営業活動が実りつつある。

しかしながら、経済合理性の観点から、集積のメリットが高い首都圏に魅力を感じている企業が未だに多いため、引き続き、ターゲット企業のニーズに即したきめ細かい営業活動を徹底していく必要がある。

なお、企業の設備投資意欲は引き続き高く、企業誘致の受け皿である産業団地が不足していることから、平成30年度に新たに創設した市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町へ造成を働きかけるとともに、広島港江波地区では民間遊休地を活用した産業用地の確保策を方針決定するなど、官民連携による新たな確保策にも取り組んでいるところである。

さらに、平成30年7月に発生した豪雨災害においては、被災した大企業を対象とした本県独自の復旧助成制度を創設するなど、被災企業の県外転出の抑制を図っているところである。今後も、市町と一体となり企業の県外転出抑制に努めるとともに、更なる設備投資につなげていく。

[令和元年度の取組方向]

県内企業の留置及び県外企業の誘致については、充実した助成制度を活用しながらきめ細かい営業活動を行うことで、引き続き目標達成に向け取り組む。

本社・研究開発機能等の移転・拡充については、これまでの取組で効果の高かった「広島県ゆかり」の企業をターゲットとした取組の充実を図るとともに、企業誘致セミナーへ参加したIT企業や、ひろしまサンドボックスに関心を示した企業等、よりヒット率の高いターゲットへアプローチするなど、局内外の部署とも連携しながら、より生産性の高い営業活動を展開する。

なお、今年度公募を開始する県営本郷産業団地(2期, 3期)については、地元三原市と一体となった企業誘致活動により早期分譲に向けて取り組むとともに、企業の受け皿である産業団地の整備を進めるため、市町による産業団地の造成を支援する。また、広島港江波地区について民間の活力を最大限に活かせるよう具体的な取組を進めていく。

さらに、平成30年7月豪雨の被災企業を対象として創設した助成制度などを活用しながら、

被災企業の早期復旧・復興を後押しし、地域の経済の再生と発展を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	R2	35 件	47 件	H29	35 件	57 件	達成
本社・研究開発機能等の移転・拡充	R元	30 件	11 件	H29	30 件	14 件	未達成

⑥産業競争力の強化

[平成30年度の取組と課題]

県内企業の更なる競争力の強化のため、医療関連分野においては、ビジネスマッチングに重点的に取り組み、県内企業の生産受託、取引拡大、ネットワークづくりを促進するとともに、広島県の訴求力を高める環境整備として広島大学「バイオデザインプログラム」を活用した人材育成・集積、県外企業との連携プロジェクト創出等に取り組んだ。

環境浄化分野においては、急速な経済成長により環境問題が顕著化する東南アジアや中国で、現地企業との商談会の実施や、県内企業の現地拠点の設置等の支援に積極的に取り組んだ。

また、県のものづくり産業の高度化へ向け、航空機関連産業の裾野の拡大や感性工学に基づく製品開発等を促進した。

こうした取組により、医療関連分野においては、医療機器等生産額の増加など効果が表れているが、目標達成へ向け、新規プロジェクトの組成や研究開発等を加速する必要がある。

環境浄化分野においては、海外展開の取組を行う企業の増加に加え、海外展開が国内事業にも好影響を与えるという波及効果もあり、着実に売上高は増加している一方で、距離的な問題等から商談継続活動が途切れがちになるなどの課題がある。

航空機関連産業においては、既参入企業の受注拡大を図る一方で、新規参入企業を増やしていく必要がある。

また、感性工学を活用した製品開発においては、取り組む企業は順調に増えてきていることから、製品化事例の早期創出・拡大につなげていく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

医療関連分野においては、広島大学に開設したバイオデザイン共同研究講座において、国内4番目となる1年間のフェロースhipコースを開講し、革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るとともに、徹底した現場観察等による新規プロジェクト組成や実証フィールドの着実な運営により、企業誘致に向けた受入環境の整備、医療関連産業の一層の振興と集積を図る。

環境浄化分野においては、現在の重点取組市場であるベトナム、インドネシア等において、現地フォローアップ体制を強化することにより、計画策定からフォローアップまで一貫した支援に、一層取り組むとともに、有望市場である欧州への取組支援を強化する。

航空機関連産業については、国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進やアドバイザー派遣等により裾野の拡大を図る。

感性工学を活用した製品開発については、実践講座による価値づくりプランの策定支援と、プランの具現化に向けた専門家等とのマッチングやモニター調査支援を通じて、関係団体とも

連携し、顧客満足度の高い差別化された製品づくりを推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
医療機器等生産額	R2	1,000 億円	245 億円	H29	600 億円	285 億円	未達成
医療機器等製造企業数	R2	100 社	59 社	H29	67 社	62 社	未達成
環境浄化分野の売上高	R2	1,500 億円	1,365 億円	H29	1,329 億円	1,546 億円	達成
新規参入・受注拡大企業数 (航空機関連産業)	R2	16 社 (H28～R2 累計)	11 社 (H28～29 累計)	H29	10 社 (H28～30 累計)	13 社 (H28～30 累計)	達成

⑦世界と直結するビジネス支援

[平成30年度の取組と課題]

食品分野においては、富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本製品のニーズが高く、経済成長が著しい中国・マレーシア・ベトナム・シンガポールを重点取組市場に選定し、現地企業との商談会やビジネスマッチングに取り組んだ。

また、消費財等分野においては、巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、中国四川省最大級の展示会への出展やジェットロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などに取り組んだ。

こうした取組により、県内企業の海外での売上高の着実な増加など効果が表れているが、食品分野においては、各企業の戦略に基づく対象市場の変化などへ対応する必要がある。

消費財等分野においては、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省への輸出形態など、中国市場の特性を踏まえた対応が必要である。

自動車分野においては、平成25年度に「広島県自動車関連企業海外展開プロジェクト」を立ち上げ、関係機関と連携しながら、進出セミナー開催、現地調査、専門家による企業への指導等サプライヤーのメキシコへの進出支援に取り組み、進出後も、生活環境整備(教員派遣、ジャパンデスク開設等)による進出企業の後方支援に継続的に取り組んだ結果、メキシコ工場の操業安定につながり、目標を達成した。

本県のグローバルゲートウェイの一つである広島空港については、タイ路線の新規就航に向けてセールスを実施したが、国家間の問題に起因する状況変化に伴い、航空会社が路線計画を見直したことから、就航に至らなかった。また、新規路線の誘致に際しては、カウンター業務や荷物運搬等を行う地上支援業務(グランドハンドリング)の体制が整わないことも課題となっている。

広島港・福山港については、国際コンテナ貨物の集貨促進に、ひろしま港湾管理センターと連携して戦略的に取り組むとともに、より利用しやすい港となるよう、ガントリークレーンの増設など荷役の効率化(広島港)や大型船の夜間入出港基準の策定(福山港)など、コンテナターミナルの生産性の向上に取り組んだ。

[令和元年度の取組方向]

食品分野においては、重点取組市場における各企業の海外展開戦略に応じて、現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談機会を創出し、よりニーズに合ったきめ細かい支援を行う。

また、消費財等分野においては、中国への更なる販路拡大を図るため、(公財)ひろしま産業振興機構の上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しながら、商談機会の提供を行うなど、県内企業への支援に取り組む。

広島空港への新規路線就航に向けては、課題となっている地上支援業務体制を充実させるため、業務を行う会社に対する支援を行うとともに、各路線等の現状を踏まえて、本社に対するセールスを実施する。

また、広島港・福山港における船舶の大型化等に対応した港湾物流機能の強化や外航航路の拡充に向けた取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県事業による海外売上高増加額(食品)(H25 比)	R4	70 億円増	18.3 億円増	H29	14.2 億円増	61.9 億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等)(H25 比)	R4	100 億円増	31.4 億円増	H29	35.7 億円増	103 億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(自動車)(H25 比)	R4	300 億円増	431.8 億円増	H29	100 億円増	591 億円増	達成
国際定期路線数・便数	H30	7路線・36 便/週	6 路線・30 便/週	H29	7 路線・36 便/週	6 路線・28 便/週	未達成
広島港・福山港の航路維持(中国)	R2	現状値(H26:週12 便)を維持	週 12 便	H29	週 12 便	週 12 便	達成
広島港・福山港の航路維持・拡充(東南アジア)	R2	現状値(H26:週3 便)より向上	週2 便	H29	週4 便	週2 便	未達成

⑧観光地ひろしまの推進

[平成30年度の取組と課題]

年度当初から、観光消費額の増大に向けて、国内外からの観光客数の増加に加え、観光消費額単価の上昇に向けて滞在時間の延長や宿泊客の増加(特に消費額単価の高い外国人宿泊客の増加)につながるプロダクト開発及びプロモーション等に取り組んできた。

しかしながら、平成30年7月に発生した豪雨災害の影響により、本県への観光客数が大きく減少するなど、「観光地ひろしま」としてのイメージが大きく変わった。本県の観光産業への風評被害を払拭し、落ち込んだ観光需要を喚起するため、「13府県ふっこう周遊割」等による国の支援策の活用や中国・四国9県やせとうちDMO等との連携によるプロモーション等を実施した。

こうした取組の効果もあり、7月以降落ち込んでいた観光客数は、12月には前年同月比103%と、前年の水準を上回るまで回復した。年間の総観光客数は大きく減少した一方で、外国人宿泊客の増加や復興需要などで宿泊客数が増加したことなどから観光消費額単価は上昇し、観光消費額については、前年の水準を下回ったものの3年連続で4,000億円を突破した。

今後は、豪雨災害の影響による減少分を取り戻すだけでなく、発災前以上に本県の観光産業を発展させるため、観光需要の早期回復に向けたプロモーションに取り組むとともに、新たなプロダクト開発等に取り組む必要がある。

[令和元年度の取組方向]

被災県からのイメージの回復や誘客強化を図るため、首都圏や近隣県等に対して、今後も切れ目なく、メディアやWEB等を通じてプロモーションを実施するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックやせとうち広島デスティネーションキャンペーン等の機会を最大限活用して本県への誘客の促進を図る。

また、ひろしま観光立県推進基本計画の着実な推進に向けて、新たな観光プロダクト開発や、観光客の満足度向上に向けた観光地のトイレ整備などの受入環境整備に取り組む。

加えて、観光産業の更なる成長に向け、観光振興に必要な施策と財源、推進体制の検討を行う。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
観光消費額	R4	5,400 億円	4,112 億円	H29	4,300 億円	4,023 億円	未達成
総観光客数	R4	7,600 万人	6,989 万人	H29	7,000 万人	6,504 万人	未達成
外国人観光客数	R4	600 万人	243 万人	H29	280 万人	275 万人	未達成

⑨担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[平成30年度の取組と課題]

平成30年3月に策定した「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」に基づき、県内農業をけん引する経営力の高い担い手を育成するため、担い手のニーズに即した優良農地の提供や雇用労働力の確保のための仕組みづくり、高度な経営力の習得やGAP(農業生産工程管理:農産物を生産するうえで農業者が守るべき基準を定め、それを実践すること。)の導入、適切な排水対策による生産性の向上、販売戦略の策定や実行など、意欲のある担い手の経営発展及び収益性向上に向けた支援に取り組んだ。

特に、企業的経営への発展意欲の高い担い手に対して、県とコンサルタント等の外部専門家で構成するチームによる支援を行い、人材育成や生産管理などの課題解決に取り組んだ。また、農業参入意向のある県内食品関連企業等に対し、先進的農業企業との連携による参入に向けた支援を行った。

こうした取組により、担い手の規模拡大が図られたことなどから、農産物の生産額については目標を達成する見込みである。

今後も、経営力の高い担い手の確保・育成に向けて、担い手の企業経営への転換を更に進めるためには、経営者として必要なマネジメント能力の向上を支援する必要がある。

[令和元年度の取組方向]

経営力の高い担い手の確保・育成を図るため、企業的経営への発展意欲が高い担い手を対象に、全国の先進経営体での派遣研修や県立広島大学と連携し実践的なマネジメントスキルを習得するための講座を開講するなど、経営力向上の取組を強化する。

また、大規模企業経営体の誘致・農業参入に向けた支援や、規模拡大を進める担い手や参入を希望する企業が必要とする農地を適時適切に提供できる仕組みの構築、新規就農者の確保に向けた研修制度の運用改善に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
農産物の生産額	R2	734 億円	726 億円	H29	711 億円	【R 元.12 判明】	—

【人づくり】

①少子化対策

[平成30年度の取組と課題]

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、「ひろしま出会いサポートセンター」と企業・団体との協働による男女の新たな出会いの場の創出や、婚活人口の拡大を図る啓発プロモーションを行ってきたが、更に成婚率を高めるためには、結婚希望時期や生活スタイルなど、会員の希望に沿った出会いの提供を一層進めていく必要がある。

また、子供を持ちたいと願う夫婦の妊娠・出産の希望をかなえるため、不妊を心配する夫婦に対する経済的な支援を実施してきたが、“妊活”に対する夫婦の意識調査によると、男性の当事者意識の不足や職場等の理解不足が課題となっている。

さらに、必要な時に子供を預けられる保育環境の整備に向けて、保育の受け皿の拡大に取り組むとともに、保育士人材バンク等による保育士の確保を進めたことにより保育所等への入所児童数は着実に増加しているものの、依然として待機児童の発生や深刻な保育士不足などの解消には至っておらず、県民の安心感の醸成にはつながっていない。

[令和元年度の取組方向]

結婚を希望する人が出会い、結婚できる環境を整備するため、企業や団体と連携した共催形式のイベントを開催するとともに、マッチング率を高め、より成婚に結び付けるためのセンターの機能強化を行い、男女の新たな出会いの場の創出や、社会全体で、積極的に結婚を応援する機運の醸成に取り組む。

子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進するとともに、不妊治療と仕事の両立について、企業の経営者や管理職層に対する周知・広報を実施する。

また、幼児教育・保育の無償化により増加することが予想される保育ニーズに対応するため、子供を預けたい時に安心して預けられるよう保育の受け皿の核となる保育士の確保と保育の質の向上に取り組む。

加えて、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として、「ひろしま版ネウボラ」の構築を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると 思う人の割合(就学前保育)	R元	70.0%	57.6%	H29	68.0%	57.0%	未達成

②働き方改革

[平成30年度の取組と課題]

経済団体・労働団体・行政等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携して、機運醸成を図るとともに、働き方改革に取り組む企業の優良事例が、県全体の取組をけん引していく状況を作り出すため、「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携して、優良事例の創出・見える化に取り組んだ。また、働き方改革に取り組む企業の裾野を拡大するため、企業訪問や認定企業による事例発表を行う企業経営者勉強会等による経営者層への働

きかけ、経済団体等関係機関と連携したフォーラムの開催等による機運醸成、企業の取組度合に応じた個別支援等を実施した。

これらの取組により、166社の企業が働き方改革実践企業として認定されるなど、実施企業の裾野は着実に広がっている。しかしながら、働き方改革に取り組む必要性に対する経営者層の理解不足や、具体的な取組のノウハウ不足等により、取組に踏み出せない企業が依然として多い。

特に中小企業においては、業務量に対する適正要員の確保が、働き方改革を進める上で課題となっている。

[令和元年度の取組方向]

認定企業に対し、人材確保につながる支援など効果的なメリットを付与することにより、認定企業の増加を図り、優良事例の見える化・情報発信を進め、企業の自律的な取組を促進する。

また、働き方改革がもたらす経営上のメリット等について経営者層への気付きを提供するとともに、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等との連携を強化し、多方面から経営者層にアプローチすることで、取組意欲の喚起を図り、併せて、ノウハウ不足の課題を抱えている企業への個別支援の実施により、働き方改革に取り組む企業の裾野の更なる拡大を図る。

さらに、働き方改革を推進する上で、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業等に対して、労働力の確保や、生産性の向上に向けた支援を実施していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合※	R2	80.0%以上	50.3%	H29	50.0%	【R元.10判明】	—
週労働時間60時間以上の雇用の割合※	R2	6.1%	7.8%	H29	6.9%	6.2%	達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	R2	60.0%	46.7%	H29	54.7%	【R元.10判明】	—

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

③女性の働きやすさ日本一への挑戦

[平成30年度の取組と課題]

女性がその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会を実現するため、働き方改革の推進により、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを図るとともに、国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーを通じた、結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職支援や、女性従業員に対するキャリアデザインに係る研修の実施など就業継続に向けた支援を行った。

女性管理職登用の促進に向けては、女性従業員に対し、キャリアアップに係る研修や企業の枠を超えた女性従業員同士のネットワーク構築を図る交流会等を実施し、マネジメントなど管理職に必要な能力や知識の取得に対する支援やキャリアアップに向けた意識改革に取り組ん

だ。さらに、企業に対しては、女性管理職登用に向けたセミナーやアドバイザーによる個別支援などを実施した。

これらの取組により、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めている企業は増加しつつあり、多くの企業が女性の活躍に関心を高めている。一方で、管理職登用に向けた女性従業員に対する人材育成が進んでおらず、女性従業員においても管理職志向が低い傾向があり、指導的立場に占める女性の割合は、依然として伸び悩んでいる。

[令和元年度の取組方向]

女性の就業率向上のため、キャリアプランを考える研修等を通じた就業継続の支援や、国と連携して再就職の支援を行う。

また、女性管理職登用の促進に向けては、引き続き、企業の枠を超えた管理職ロールモデルと女性従業員との交流やネットワークの構築を行って、管理職への意欲喚起を図るほか、従来の集合研修に加え、企業に出向いて研修を行う出前講座等でのキャリアアップ研修による人材育成支援を行う。

さらに、企業に対しては、女性管理職登用着手セミナーの対象と回数を拡大して実施し、管理職登用に向けた取組のきっかけづくりを強化するとともに、女性活躍推進アドバイザーの派遣による個別企業支援や優良取組企業事例のホームページ発信等を行う。

加えて、国と共催して女性役員育成研修を新たに実施し、指導的立場に占める女性の割合の向上を促進するとともに、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを支援する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
事業所における指導的立場に占める女性の割合	R2	30.0%	16.6%	H29	24.9%	19.3%	未達成

④多様な人材の就職に向けた後押し

[平成30年度の取組と課題]

働くことを希望する全ての県民が、希望する職業に従事し、安定的な収入を得ることができるよう、就職希望者に対する就業支援や、インターンシップの実施による学生の就業体験の場の提供、県内企業の魅力の発信など、関係機関と連携しながら、若者、高年齢者、障害者など、多様な人材やニーズに応じた就業支援に取り組んだ。

人手不足の状況が続き、県内大学生の就職者数が増加する中、学生の大手企業志向の高まり等のため、県内大学生の県内就職者数は前年度比で微増にとどまっている。

[令和元年度の取組方向]

広島労働局や経済団体等関係機関とも密接に連携し、施策の実効性を高めるなど、雇用関連施策に一体的に取り組むことによって、若者、高年齢者、障害者など多様な人材のニーズに応じた就業支援につなげていく。併せて、新たに、県内大学との連携による県内企業経営者と学生との交流会など学生が直接地元企業を知る機会の提供により、地元就職志向層を増やす取組を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県内大学生の県内就職者数	R元	5,601 人	5,100 人	H29	5,141 人	5,113 人	未達成

⑤東京圏等から広島への定住促進

[平成30年度の取組と課題]

東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進するため、広島らしいライフスタイルの魅力をデジタルマーケティングの手法なども用いて発信するとともに、移住希望者に対するきめ細かいサポート、移住希望者と地域のマッチング、移住者に対する受け皿づくりを市町や関係団体と一体となって進めてきた。

これらの取組により、定住相談窓口での相談件数及び定住世帯数は増加しており、移住希望地域ランキングも6位と上位を維持している。

また、就職時における転出超過の改善のため、県内大学生のインターンシップの拡充など転出抑制に取り組むとともに、県外大学生の転入促進に向け、県外大学との連携強化や大学内での共催イベント等によりマッチング支援に取り組んだ。

さらに、県外高校生に対しては県外高校と県内企業との関係構築を進めた。県内外在住の第二新卒者に対しては、夏季の長期休暇・帰省時期に合わせた転職フェアを開催するなど、県内就職・UJターン就職の促進を図っており、県内市町や広島労働局等との連携による県内企業とのマッチング支援に取り組んだ結果、県内転職・就職者増加数は目標を上回った。

しかしながら、依然として、広島県への定住の大きな流れをつくり出すまでには至っておらず、若年層の就職を理由とした社会動態についても、県外からの転入増加は続いているものの、県外への就職転職者数がそれを上回って増加しており、転出抑制策の強化を図る必要がある。

[令和元年度の取組方向]

これまでの取組で表れ始めている変化の兆しを着実に移住・定住に結び付けるよう、引き続き、デジタルマーケティングなどによる魅力発信により、広島県への移住に関心を持つ層の更なる拡大を図るとともに、移住サポートメディア「HIROBIRO.」のサイト訪問者を効果的に東京相談窓口などの受け皿につなげる仕組みづくりや、移住希望者に対するきめ細かいサポート、市町等と連携した定住の受け皿づくりに取り組む。

また、県内就職に向けたUJターン意識の醸成や県内外での各種交流会、第二新卒者向けの転職フェアの実施など、地元企業と学生等を直接マッチングする機会を拡大することで、転入促進・転出抑制の両面から、人口の社会減対策に取り組むほか、新たに、県内企業経営者と県内大学生との交流会など学生が直接地元企業を知る機会の提供により、地元への就職志向層を増やす取組を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	R元	162世帯	161世帯	H29	141世帯	177世帯	達成
新卒大学生のUJターン率(関東・関西)	R元	36.4%	35.8%	H29	34.9%	【R元.10判明】	—
新卒大学生のUJターン率(中四国・九州)	R元	70.3%	68.1%	H29	68.3%	【R元.10判明】	—
県外高校生の県内就職者数	R元	1,346人	1,212人	H29	1,271人	【R元.12判明】	—
第二新卒者の県内転職・就職者増加数	R元	450人	—	—	300人	314人	達成

⑥すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

[平成30年度の取組と課題]

子供たちがたくましく育ち、生きていく資質・能力を身に付け、自らの可能性を最大限高めることができるようにしていく必要があることから、小学校低学年からの学習のつまずきの要因・背景を把握するための新たな学力調査の研究や、大学等進学時に係る経済的負担軽減のための給付制度など、学びのセーフティネットの構築に向けた取組を実施した。

また、これらの下支えとなる生活習慣づくりとして、全ての子供たちが朝食を食べられる環境を整えるため、廿日市市と府中町の小学校で朝ごはん推進モデル事業を開始しており、今後は新たなモデルの実施に加え、様々な視点で成果の検証を進めていく。しかし全ての子供たちが朝食を食べられる環境を整えるためには、希望する家庭や地域でも朝食の食材が受け取れる仕組みを検討する必要がある。

また、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として、「ひろしま版ネウボラ」のモデル事業を県内6市町30か所において実施した。

今後は、モデル事業の分析・評価を行いながら、全県展開に向けた取組を進めていく。

[令和元年度の取組方向]

学力向上対策の強化を図るため、令和2年度の「新たな学力調査」の実施に向け、指定校20校における先行調査を行うとともに、相談支援体制の強化を図るため、学校内に学習支援や心のケアなどを行うサポートルームを整備するなど不登校等児童生徒の社会的自立を支援するための取組を進めるなど、学びのセーフティネットの構築に向けた取組を進める。

また、「子供の能力や可能性を高めるために必要な生活習慣」を身につけるため、全ての子供たちが朝食を食べることができる仕組みづくりに引き続き取り組むとともに、朝食の食材提供を希望する家庭や地域と企業から無償で提供される食材とをマッチングする機能の検討を進める。

市町と協力して「ひろしま版ネウボラ」の構築を着実に進めるとともに、どのような家庭環境であっても、子供の育ちに関する全ての人達の連携・協力によって、漏れや切れ目のない見守り・支援につながる仕組みを整えるため、新たに府中町において「子供見守り支援サポート事業」に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
ひろしま版ネウボラ基本型の形成	R元	基本型の形成	3市町20か所	H29	モデル事業実施	6市町30か所	達成

⑦社会で活躍する人材の育成

[平成30年度の取組と課題]

本県の更なる成長や持続的な発展を支えていくため、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進めている。

乳幼児期については、生涯にわたる人格形成や小学校以降の教育の基盤を培う重要な時期であることから、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる目指す姿の実現に向け、新たに設置した「乳幼児教育支援センター」を拠点に、教育・保育の質の向上に取り組んだ。

小・中・高等学校段階においては、「学びの変革」アクション・プランに基づき、各校において、

学習者を基点とする能動的で深い学びである「主体的な学び」を推進した。引き続き、児童生徒の主体的な学びを促す教育活動を展開し、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)の育成・向上が図られるよう、教育環境の整備や授業づくりを組織的に進めていく必要がある。

また、近年、不登校児童生徒の割合が上昇傾向にあることや、全体指導を基盤とするカリキュラムだけでは主体的に学ぶことが困難である子供たちが存在することなど、新たな課題が浮き彫りになってきた。

社会が求めるニーズに応じた多様で厚みのある人材の形成に向け、学びの変革を先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」、備北地域の学びの変革を推進する「三次中学校・高等学校」を、平成31年4月に開校した。また、広島市と共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「広島みらい創生高等学校」を平成30年4月に開校し、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供しているところである。

さらに、大学教育においては、県立広島大学改革の推進を盛り込んだ「第三期中期目標」を定めるとともに、法人において、令和元年度から6年間の「第三期中期計画」を策定した。

また、新大学施設の候補地の選定を行うとともに、専任教員の公募を開始したほか、県内企業や市町、大学、国際機関など、様々な主体と連携した実践的な教育の基盤となる「プラットフォーム」の準備組織の立ち上げに向けた取組を進めた。

[令和元年度の取組方向]

乳幼児期については、「乳幼児教育支援センター」を拠点に、家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、乳幼児期における教育・保育の充実を図る施策を総合的に推進する。

小・中・高等学校段階においては、「課題発見・解決学習」に全県で取り組むとともに、各学校においてカリキュラム・マネジメントに基づいた授業改善を一層進めることにより、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)の計画的・系統的な育成・向上を図る。

さらに、学校における集団での学びになじめない児童生徒も含め、全ての児童生徒の主体的な学びの実現に向け、個人の進度や能力・関心に応じた学びの場づくりや、異年齢・異学年集団での協働学習の促進等に向けた調査研究を行う。

大学教育においては、令和元年10月の文部科学省への新大学に係る設置認可申請に向けて、教員候補者の募集・選考、海外提携校の開拓、連携企業・団体の確保などの諸準備を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	R2	80.0%	75.4%	H29	76.0%	74.1%	未達成
全国学力・学習状況調査の平均正答率におけるトップ県とのポイント差(小6, 中3)	R2	小6:▲4.0 未満 中3:▲4.0 未満	小6:▲3.7 中3:▲5.7	H29	小6:▲4.8 中3:▲4.2	小6:▲3.0 中3:▲4.7	未達成

【安心な暮らしづくり】

①信頼される・医療介護提供体制の構築

[平成30年度の取組と課題]

将来にわたって、全ての県民が身近な地域で質の高い医療・介護サービスを受け、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスの提供体制づくりに一体的に取り組んできた。

これまでの取組により、医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを身近な地域で包括的に提供する「地域包括ケアシステム」を平成29年度に県内125全ての日常生活圏域で構築したものの、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、本県人口のおよそ3割が65歳以上の高齢者となるなど、医療・介護ニーズがより一層高まることが予想されており、地域包括ケアシステムの更なる機能強化を進めていく必要がある。

医療機関の効率的な連携や機能分担を進めるために構築した「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)」については、ユーザー会の意見を踏まえて、利用効果を高めるため、電子お薬手帳と連携するシステム改修や、開示病院の連携先にターゲットを絞った面的な加入促進に重点的に取り組んだものの、連携病院の参加に時間を要し、参加施設数は微増に留まっている。

また、医療・介護を支える人材の確保・定着に向けては、県内全体の医師数は増加しているものの、医師の地域偏在解消と看護職員の確保は十分ではなく、また高齢者の更なる増加が見込まれる中、介護職員についても今後大きく不足することが見込まれる。

[令和元年度の取組方向]

持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて、それぞれの圏域における今後の人口構造の変化や医療・介護のリソースといった地域の実情、さらにはサービス利用者である県民の安心感を向上させていく観点を踏まえながら、医療機関相互の協議を通じた病床機能の分化・連携を促進するとともに、地域包括ケアシステムの更なる機能強化を進めていく。

HMネットについては、廿日市市での胃がん内視鏡検査結果の二重読影における活用など、新たなモデルの構築・普及を積極的に支援し、参加施設数の増加に取り組むとともに、電子お薬手帳との連携活用の勧奨や災害時に治療・投薬履歴などの情報が保持できるメリットを積極的に周知することにより、利用患者の拡大を図る。

医師については、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境整備を進めるとともに、看護職員については、無料職業紹介事業を拡充し、ナースセンター・サテライトを新たに福山市に設置するなど、医療従事者の確保・育成・定着に向けた取組を進める。また、介護職員については、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善に加え、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域(評価指標による評価が基準を満たす圏域)	R2	125圏域(継続)	125圏域(構築)	H29	125圏域(継続)	【R元.10判明】	—
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	R2	1,600施設	698施設	H29	1,200施設	749施設	未達成
県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)	R4	264.6人以上	254.6人	H28	前回調査比増	【R元.12判明】	—

②がん対策日本一に向けた取組の推進

[平成30年度 of 取組と課題]

「がん対策日本一」の実現に向けて、がんになるリスクを軽減するための予防対策やがん検診の受診促進、がんに対する正しい理解と行動変容を促進する取組、また治療と仕事が両立できる社会の実現に向けた「Teamがん対策ひろしま」の登録企業拡大に向けた取組など、総合的ながん対策を推進するとともに、広島がん高精度放射線治療センターの運営などに取り組んだ。

こうした取組により、平成29年の「75歳未満のがんによる年齢調整死亡率」は70.3人で、直近の10年間では約18%減少しており、総合的な取組としての成果は上がっている。

一方、がん検診については、啓発キャンペーン等の展開により、高い認知度を維持しているものの、市町国民健康保険の加入者及び健保組合の被扶養者の受診率が低いことまた、協会けんぽに加入している中小企業において、がん検診未実施の企業が多いことなどにより、受診率は、40%前後に留まっている。

このため、協会けんぽ加入企業等への検診実施の働きかけを強化する「職域がん検診推進事業」や10月を「がん検診一斉受診月間」とし、特に平日にがん検診を受けることが難しい女性が受診しやすい環境づくりに取り組んだ。

また、受診率の向上に向けた新たな手法として、ソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法を用いた個別受診勧奨を県内6市と連携して実施した。引き続き、より効果の高い受診勧奨の手法の構築に取り組んでいく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

「第3次がん対策推進計画」に基づき、「①がんの予防・がん検診」、「②がん医療」、「③がんとの共生」の3つの分野を柱として、引き続き、総合的ながん対策を進める。

このうち、がん検診については、より効果の高い個別受診勧奨の取組を進めるとともに、職場でがん検診を実施していない事業所に対する協会けんぽと連携した検診実施の更なる働き掛けの強化や「Teamがん対策ひろしま」と連携した被扶養者に対する受診勧奨など、引き続き、受診率の向上に向けた取組を進める。

また、令和2年4月に全面施行される改正健康増進法に関しては、県民や施設管理者等に対して、たばこによる受動喫煙防止対策を徹底し、がんの予防につなげる。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	R5	58.0以下	70.3	H29	67.2	【R元.12判明】	—
がん検診受診率	R4	全て50.0%以上	胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3%	H28	—	【次回調査R元】	—
「Teamがん対策ひろしま」登録企業数	R2	100社 (H25～R2累計)	51社 (H25～29累計)	H29	61社 (H25～30累計)	82社 (H25～30累計)	達成

③健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

[平成30年度の取組と課題]

県民の健康づくりを推進するため、生活習慣病の発症や重症化の予防を推進するとともに、県民全体の健康づくりに向けた行動変容が広がるよう、AI(人工知能)を活用した特定健診の個別の受診勧奨やICTを活用した特定保健指導のモデル実施など、市町、医療保険者、企業などと連携した取組を行った。

しかしながら、国民生活基礎調査における「健康上の問題で日常生活に影響がない」という回答を基に算出した本県の健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)は、平成28年で、男性は71.97年で全国27位、女性は73.62年で全国46位と低位となっている。

また、健康寿命との相関性が認められる「要支援1・2、要介護1の認定率」の低減に向け、高齢者が健康を維持し、要支援や要介護となることを予防する取組を推進するなど、認定を受ける高齢者の割合の減少につながる取組を行ったものの、団塊の世代が70歳を超えたことにより、加齢等を要因として「要支援1・2」の認定率が上昇したことから、前年度を0.1%(1,199人)上回り、未達成となった。

医療保険者が実施する本県全体の特定健診の実施率は、46.8%(平成28年度)で全国35位となっているほか、市町国民健康保険に係る特定健診の実施率は、28.3%(平成29年度)で全国44位と、全国と比較して低位となっており、疾病等の早期発見・早期治療につながる取組は十分とは言えない状況にある。

[令和元年度の取組方向]

「第2次健康ひろしま21(広島県健康増進計画)」など、健康、医療、介護に関する基本的な計画は、県民のQOL(生活の質)の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を共通の総括目標に設定して取組を進めている。

今後、人生100年時代を迎えるに当たっては、できるだけ長く健康を保持し、健康寿命を伸ばしていくことが重要になることから、県民の健康づくりへの関心を高めることに加え、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療、重症化予防により一層取り組み、特定健診の結果やレセプト情報等を活用して、リスクの高い人に積極的な保健指導を行うなど、引き続き、データに基づく効果的な疾病予防・重症化予防を推進していく。

また、団塊の世代が75歳以上となる2025年に備えて、介護認定までは至らないが、日常生活への制限が懸念される前の早い段階からの介護予防のアプローチを強化し、高齢者が通える範囲で集まり、体操などを行う「通いの場」の設置をより一層加速させるなど、高齢者が身近な地域で行う自主的な活動の充実に取り組み、県民の健康寿命の延伸につなげていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
要支援1・2、要介護1の認定率の低減	R5	8.6%	9.8%	H29	9.8%	9.9%	未達成
住民運営の通いの場に参加する高齢者(高齢者人口に占める割合)の増加	R5	10.8%	2.5%	H29	3.0%	3.7%	達成
特定健康診査実施率	R5	70.0%	46.8%	H28	55.0%	【R3.1判明】	—

【豊かな地域づくり】

①中山間地域の地域力強化

[平成30年度の取組と課題]

「ひろしま さとやま未来博2017」を契機として若い世代を中心に広がりつつある地域づくりに取り組む動きを確かな軌道に乗せていくため、地域づくり活動をサポートする「さとやま未来円卓会議」の設置や、クラウドファンディングを活用した取組の支援など、地域づくり活動をリードする人材の拡大と交流を図った。

併せて、廃校施設などを活用したサテライトオフィスの誘致に取り組む市町の支援などに取り組んだが、平成30年7月豪雨の発生により、短期の体験勤務の場であるお試しオフィスの整備やモニターツアーの実施に遅れが生じた。

引き続き、地域づくりリーダーの活動が主体的かつ継続的に展開されるよう支援するとともに、企業ニーズに応じたきめ細かな受入体制の強化などに取り組んでいく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、地域に暮らす人々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指し、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりを柱に掲げ、関連施策を総合的に展開する。

特に、地域の活力の原動力となる人づくりに重点を置き、これまでの取組によって蓄積された人材による新たな活動が持続的な動きにつながっていくよう、中山間地域に関わる人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を核として、地域づくり実践者の活動を継続・発展させるための、クラウドファンディングの活用支援による新たなチャレンジ機会の創出や、サポートデスクの運営等による側面的支援を行う。

また、仕事づくりでは、地方進出に関心のある企業と対象市町のマッチング機会を増やし、企業のニーズにきめ細かく対応するなど、サテライトオフィスの誘致に向けて関係市町をサポートし、中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着につなげていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
地域づくり活動をリードする人材の育成	R2	360人	260人	H29	290人	294人	達成

②都市圏の活力強化

[平成30年度の取組と課題]

広島都市圏において多様な人材を惹きつける地域環境を創出するため、「ひろしま都心活性化プラン」に基づき、高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など、広島市や市民、企業と連携して、官民一体となったまちづくりを推進した。

また、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」(平成30年3月策定)に基づき、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう、福山市と連携して、取り組んだ。

さらに、広島都市圏における高次都市機能集積により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同して基幹道路の整備や新たな産業(雇用)ゾーンにおける民間事業者による開発のための手続きなど跡地活用の推進に取り組んだ。一方で、広島都市圏の更なる活力強化の観点から、観音地区における大規模展示場の実現可能性を

検討することとし、広島西飛行場跡地活用に係る事業の一部を休止することとした。

[令和元年度の取組方向]

中四国地方の中核都市にふさわしい高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、広島市や市民、企業と連携して、官民一体となったまちづくりを推進する。

また、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」に基づき、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう取り組んでいく。

さらに、広島都市圏における高次都市機能集積により中核拠点性の向上を図るため、広島市と共同して基幹道路の整備など広島西飛行場跡地活用を推進する。また、観音地区における大規模展示場の実現可能性検討結果を踏まえ、一時休止している広島西飛行場跡地活用に係る事業の今後の方向性を示していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
広島市と連携した取組件数	R 元	8件 (H27～R元累計)	6件 (H27～29 累計)	H29	7件 (H27～30 累計)	7件 (H27～30 累計)	達成
福山市と連携した取組件数	R 元	2件 (H30～R元累計)	—	—	1件 (H30)	1件 (H30)	達成

③瀬戸内 海の道構想の推進

[平成30年度の取組と課題]

せとうちDMOにおいて、各国(米、英、独、仏)に設置した現地エージェンシー及び情報発信基盤 web サイト(「SETOUCHI REFLECTION TRIP」)を活用したプロモーションや、デジタルマーケティングにより、更なる露出拡大や集客の増加につなげるとともに、ターゲットとする欧米豪の観光客にとって訴求力の高い観光資源の発掘、観光プロダクト化に取り組んだほか、海外旅行会社等がインターネット上で自己学習できるEラーニングプログラム等を提供した。

また、愛媛県と共催した「サイクリングしまなみ2018」には、国内外から7,215人が参加し、特に海外からは過去最高となる26の国と地域から701人の参加があった。

さらに、広島国際フェリーポートが、「瀬戸内」エリアを本拠地に活動する STU48専用の船上劇場「STU48号」の母港に決まり、平成31年4月に船上劇場での公演がスタートしたほか、瀬戸田～尾道の航路においてサイクルシップ・ラズリの運行が始まるなど、これまで無かった動きが出始めている。

こうした取組もあり、国内におけるメディア掲載件数が増加し、首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度は前年(25.7%)より増加しているが、「せとうち」をキーワードとした国内向けの取組は、サイクリング振興や復興プロモーションが中心となっていることから目標の38%には届かなかった。

また、海外においては、目標とする瀬戸内7県の外国人延宿泊者数430万人泊には届いていないものの、ニューヨークタイムズの「2019年行くべきデスティネーション」に瀬戸内エリアが日本で唯一ランクインするなど、海外の有カメディアに瀬戸内が掲載されたこともあり、平成30年7月豪雨災害等の影響があったにもかかわらず前年から48万人泊増加した。

併せて、せとうちDMOの財源には、瀬戸内7県からの負担金に加え、国の財源支援措置を活用しているが、国の補助制度は時限的(令和3年度以降未定)であるため、安定した財源を確保した上で事業を展開する必要がある。

[令和元年度の取組方向]

首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度の向上に向けて、2020年に開催される「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」や、「ひろしまトリエンナーレ2020inBingo」のイベント等に取り組み、瀬戸内地域への誘客を図る。

また、外国人延宿泊者数を更に増加させるため、引き続き、せとうちDMOと連携し、瀬戸内を体感できる観光関連サービスの充実や、プロダクト開発の促進、プロモーションの強化を図るとともに、せとうちDMOの財源を安定的・継続的に確保するため、その財源スキームの見直しについて引き続き検討する。

併せて、東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせた「サイクリングしまなみ2020」の開催に向けた準備を行うとともに、しまなみ海道を核とした広域サイクリングルートの受入環境整備、プロモーション等について関係機関と連携して取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意識をもつ人の割合	R2	50.0%	25.7%	H29	38.0%	26.7%	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	R2	600 万人泊	350 万人泊	H29	430 万人泊	398 万人泊	未達成

④スポーツを核とした地域づくり

[平成30年度の取組と課題]

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、メキシコオリンピック委員会との間で締結した基本協定に基づき、体操・柔道など12競技について、県内9市町において事前合宿の受入を行った。

また、オリンピックの追加種目を含むアーバンスポーツの日本初開催となる世界大会である「FISE ワールドシリーズ広島2018」や、本県では27年ぶりの開催となる「NHK 杯国際フィギュアスケート競技大会」、障害者を中心とした小型ヨットの世界大会「2018ハンザクラスワールド広島大会」など、多くの国際的なスポーツ大会の開催を支援した。

引き続き、県民一人一人が多様なスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、観光、文化、教育等、多方面にわたる施策の推進に最大限活用し、スポーツを核とした地域づくりを推進していく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

平成31年3月に策定した「第2期広島県スポーツ推進計画」に基づき、競技力の向上やスポーツ参画人口の拡大等のスポーツ振興に引き続き取り組むとともに、スポーツを核とした地域づくりに向けた取組を推進する。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、メキシコ合衆国選手団等の事前合宿については、各受入市町において、着実に合宿を受け入れるとともに市民交流や学校訪問等の交流事業等を行えるよう、全県的な共通課題の解決や機運醸成に向けて、引き続き取り組み、オリンピック終了後のレガシーにつなげる。

また、「FISE ワールドシリーズ広島」大会の継続的な開催やアーバンスポーツアカデミーの誘致などによるアーバンスポーツの聖地化、「FIH 女子ホッケーシリーズファイナル」などの世界的・国際的なスポーツ大会の開催支援などに引き続き取り組み、地域のブランド化や地域経済の

活性化を進めるとともに、県民のスポーツを楽しむ機会の充実や競技力の向上、スポーツの裾野の拡大などを図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
国際レベルまたは全国レベルで本県の魅力を発信する合宿・大会・イベント等の実施	R2	5件以上 (H27～R2累計)	4件 (H27～29累計)	H29	5件 (H27～30累計)	8件 (H27～30累計)	達成

⑤暮らしを楽しむ機会の創出に向けた取組の推進

[平成30年度の取組と課題]

文化・芸術において、県民の皆様が世代を超えて暮らしを楽しむための機会を創出するため、本県の豊富な文化資源の情報発信や環境の充実などに取り組んだ。

県立美術館においては、夏休みに合わせたファミリー向け企画展(ジブリの大博覧会)や、18世紀から20世紀のパリの女性達をテーマとする企画展(ボストン美術館パリジェンヌ展)などの開催に取り組んだ。

縮景園においては、桜や紅葉の見頃時期に合わせたライトアップの実施やライトアップ期間中などにおける芝生広場での和風カフェや和装体験コーナーの設置、また、SNS等での発信を促すフォトスポットの設定など、来園者の方に楽しんでいただける取組を実施した。

さらに、縮景園の桜や紅葉のライトアップ期間中の美術館開館時間の延長や両施設の駐車場の共通割引サービスの導入などにより、県立美術館と縮景園を一体的に管理運営し、入館(園)者の利便性の向上を図った。

これらの取組等により、平成30年度の県立美術館及び縮景園の入館(園)者は、目標を超える87.9万人となった。

[令和元年度の取組方向]

美術館や縮景園など本県が有する文化・芸術の豊富なリソースを活かし、県民の皆様が世代を超えて暮らしを楽しむための機会を創出するため、県立美術館での幅広い世代に向けた魅力ある展示や縮景園での和文化体験などの企画に取り組むとともに、美術館と縮景園の一体的な運営による利便性の向上や魅力の発信等により、両施設の入館(園)者数の増加につなげていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県立美術館及び縮景園入館(園)者数の増加	H30	70万人	74.8万人	H29	70万人	87.9万人	達成

【災害に強いまちづくり】

①ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

[平成30年度の取組と課題]

「社会資本未来プラン」の基本方針に沿った事業別整備計画等に基づき、計画的な防災施設の整備などのハード対策と、土砂災害警戒区域等の指定をはじめとしたソフト対策による一体的な防災・減災対策を推進してきた。土砂災害警戒区域については、平成31年3月末までに基礎調査を完了するとともに、全土砂災害警戒区域47,428カ所のうち、36,254区域について指定を完了しており、引き続き、令和元年度末までの区域指定完了を目指して取り組む。

また、「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」に基づき「インフラ防災機能の向上」に向けた取組として、山地災害対策及び老朽ため池対策などを計画的に実施してきた。

こうした中で起こった平成30年7月の豪雨災害では、公共土木施設等に甚大な被害が生じたことから、被災箇所の早期復旧を目指すとともに、県内全域において、今後の災害に備えるための防災・減災対策の加速化を図るなど、将来にわたって、災害に強く、安全・安心に暮らせるまちづくりを推進する必要がある。

[令和元年度の取組方向]

「社会資本未来プラン」等に掲げる、防災・減災対策の推進にあたっては、新たに平成30年12月に閣議決定された、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、事業効果の早期発現に向けて対策の加速化を図り、県土の強靱化に取り組む。

土砂災害警戒区域等の指定については、令和元年度末までに区域指定を完了させ、土砂災害のおそれのある箇所の情報発信など、県民の土砂災害リスクに関する知識を深める取組につなげていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
土砂災害警戒区域等の指定が全域で完了した小学校区数	R元	450 校区	259 校区	H29	361 校区	354 校区	概ね達成
土砂災害から保全される要配慮者利用施設数	R2	408 施設	397 施設	H29	398 施設	400 施設	達成
土砂災害から保全される家屋数	R2	約 105,700 戸	約 104,100 戸	H29	約 104,300 戸	約 104,200 戸	未達成
山地災害防止対策等着手地区数	R2	5,302 箇所	5,250 箇所	H29	5,262 箇所	5,285 箇所	達成
洪水高潮に対する防護達成人口率	R2	63.0% (護岸整備延長 5,400m増) (防護人口 14,000人増) (H27比)	61.3% (3,000m 増) (5,300人増)	H29	61.6% (3,400m 増) (6,500人増)	61.5% (3,300m 増) (5,800人増)	未達成
老朽ため池対策箇所数	R2	1,790 箇所	1,490 箇所	H29	1,590 箇所	1,533 箇所	未達成
放置艇数【福山港地域】	R3	0 隻	846 隻	H29	746 隻	523 隻	達成

②減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

[平成30年度の取組と課題]

平成26年8月の広島市における土砂災害を契機とし、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」に取り組んできた。この運動の5つの行動目標を浸透させるため、行動目標の起点とな

る「知る」取組については、当初の目標に達したため、新たに目標を上方修正して取り組むとともに、「実践」に力点を置いた取組を進めてきた。

「実践する」取組として、新たに、インターネット広告による防災情報メール登録への誘導や、高齢者サロン等を対象に、防災の担い手の掘り起しに取り組むとともに、家具等の転倒防止が進むよう、引越、家具・家電購入などの機会をとらえ、引越業者、家電量販店、家具販売店等と連携し、家具等転倒防止策の周知を図った。

こうした中で起こった平成30年7月豪雨災害では、避難勧告等が出ても、実際に避難する人の割合は少ないという現状があった。このため、より効果の高い被害防止策を構築した上で、県民総ぐるみ運動に反映する必要がある。

加えて、地域住民が互いに助け合って地域の安全を確保することができるよう、地域の防災活動の主体となる自主防災組織の設立の促進や活性化に、引き続き取り組む必要がある。

[令和元年度の取組方向]

企業訪問等を通じた一斉防災訓練への参加促進や、女性や高齢者等が参画するサロン等における防災教育の実践に取り組むとともに、家電量販店・家具販売店等との連携による、家具転倒防止対策の促進を図る。

また、自主防災組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない組織に対し、自主防災アドバイザーを派遣し、指導助言するとともに、自主防災アドバイザーのスキルアップ研修を実施するなど、自主防災組織の活動を引き続き支援する。

さらに、市町と一緒に担い手不足等の課題解消に向けた検討を進め、自主防災組織の活性化に向けて取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認	R2	90.0%以上 (見直し前 60.0%)	57.2%	H29	75.5%	71.2%	未達成
自主防災組織率	R2	95.0%	92.6%	H29	94.0%	93.1%	未達成

【広島の価値の共鳴・共振】

①国際平和拠点ひろしまの形成

[平成30年度の実績と課題]

核兵器禁止条約の採択や国際NGO「ICAN」のノーベル平和賞受賞により高まった、核兵器のない平和な国際社会の実現に向けた機運を確かなものとするよう、海外の研究機関と連携し、核軍縮の実質的な進展のための政策提言の検討や、SDGsを通じて企業・NGO等との連携による平和構築を議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催に取り組んだ。

また、高校生を対象にした「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施や、幅広く平和について学ぶことができるオンライン学習講座の開講など、平和を発信できる国際平和貢献人材の育成に取り組んだ。

さらに、持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識、情報、資金などを呼び込むための事業推進主体としての新たなセンター機能について方向性の具体化を進めた。

[令和元年度の実績方向]

核廃絶に向けたアプローチを巡る、核兵器国と非核兵器国との間の溝の一段の深まりや、米国とロシアのINF条約の破棄表明など、核廃絶を巡る厳しい情勢の中、核廃絶に向けたより確かな動きを作り出していくため、世界のトップレベルの研究機関等と連携し、核抑止に頼らない新たな安全保障理論の構築に向けた共同研究を進め、NPT運用検討会議準備委員会等の場で発信していく。また、国際NGOと連携し、核廃絶の担い手となる人材の育成講座を試行する。

持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、ビジネスと平和構築のあり方の関係を多面的に議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催や、広島の持つ平和に関する様々な情報を一元化したウェブサイトの構築等を通じた広島の取組への賛同者の拡大を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	H30	5,500人 (H28～30累計)	7,357人 (H28～29累計)	H29	5,500人 (H28～30累計)	14,697人 (H28～30累計)	達成

②「ひろしま」ブランド価値向上の推進

[平成30年度の実績と課題]

4つのブランドコンセプトのうち、その地域を訪問するきっかけにつながる「食の魅力向上」を先行的に取り組んだ。

また、県民参加型の情報発信サイト「日刊わしら」を通じて、県民の愛着度・自慢度向上と、「ひろしま」ブランドの魅力の発信を図った。年間ユニークユーザー(UU)数と年間ページビュー(PV)数は好調であったが、利用登録者数については、十分な増加には至っていない。

ひろしまブランドショップTAUIについては、イベントスペースや飲食・物販機能を活用した様々な情報発信が首都圏メディアで取り上げられたり、SNSを通じて広がったことで店舗の認知が向上したこと、平成29年4月に店舗機能の更なる強化に向けた全館リニューアルを行ったことなどにより売上増となった。

各都道府県ともブランド発信に注力している中、「都道府県魅力度ランキング」において、魅力度の点数が、平成21年度から平成30年度までの10年間で、12.9点から20.2点と、7.3点上昇しており、石川県に次ぐ、全国第2位の伸びとなっているが、目標の10位以内には届いていない。

[令和元年度の取組方向]

「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれるようになるため、引き続き、「食の魅力向上」について、料理人コンクール成績優秀者の育成と活用に積極的に取り組み、ひろしまの食のイメージ向上のための情報発信を進めていく。

また、「日刊わしら」については、県内企業や、ひろしまとゆかりのある企業とのタイアップ企画などコンテンツの拡充や、サイトの機能強化などにより利用登録者の増加を図り、ひろしまに対する愛着や自慢を向上させ県民参加型の主体的な取組を促進する。

TAUについては、飲食や物販、情報発信機能を最大限に活用し、本物のひろしまの魅力を、首都圏を中心とした消費者に向け発信し、ひろしまファンの拡大に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目 標	実 績	達成度
(株)ブランド総合研究所「都道府県魅力度ランキング」	R2	8位以内	16 位	H29	10 位以内	17 位	未達成

創造的復興による新たな広島県づくり【発災から1年後の進捗状況】

①安心を共に支え合う暮らしの創生

[平成30年度の取組と課題]

平成30年7月豪雨災害の被災者の住宅確保・自宅再建に向け、市町からの要請に応じて、応急仮設住宅の整備等を行ったほか、相談対応ならびに国の制度である応急修理制度や被災者生活再建支援事業等の活用促進に取り組んだ。

その結果、発災後、一時は約1,300世帯が公営住宅やみなし仮設住宅などに入居されていたが、自宅の再建の完了などにより、令和元年7月末時点で、約800世帯にまで減った。一方で、未だ再建の目途が立たない方々も多数おられることから、引き続き、市町と連携して被災者の住宅再建の支援を行っていく必要がある。

また、「地域支え合いセンター」を設置し、被災者に対する見守り、日常生活上の相談支援や生活支援、住民同士の交流機会の提供などを行うとともに、「こころのケアチーム」を設置し、心のケアが必要な被災者に対する専門的な心のケアや、支援者、医療関係者等への技術支援を行った。

しかしながら、被災者の皆様には、生活再建ができた人とそうでない人の間で差が生じていることへの不安やあせり、大切な家族を失い、将来への展望を描けなくなったことによる不安など、様々な課題を抱えておられる方も多く、今後は、これまで以上に、被災者一人ひとりに寄り添った支援が求められている。

さらに、被災地では、今回の災害を教訓として、住民同士のつながりや支え合いの大切さが再認識され、住民団体による防災活動や住民主体の交流会の開催など、地域コミュニティ再生に向けた取組が芽生え始めており、こうした取組を後押ししていく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

住宅確保については、市町地域支え合いセンター等の関係機関とも連携を図りながら、みなし仮設住宅等の入居者のニーズ把握に努め、入居者の意向に沿った住宅再建が実現されるよう支援し、発災後2年間での仮住居解消に向けて取り組む。なお、災害関連緊急事業の進捗の状況により、発災から2年後の応急仮設住宅の供与期間内に住宅の再建が困難となる被災者がいることから、供与期間の延長について調整を始める。

地域支え合いセンターにおいては、訪問しても不在の世帯があるため、被災者の個別支援計画の策定率が令和元年7月末現在で、85%に留まっていることから、引き続き、自治会や民生委員、児童委員など地域住民とも協力しながら戸別訪問を行い、個別支援計画を策定していくとともに、被災者の個々の状況に応じて、住宅再建に向けた融資などの紹介や、日常生活における困りごとに対する弁護士や司法書士などの専門家による相談などの支援を行う。また、被災後の時間の経過とともに生活再建の差等により、精神的な立ち直りが順調な人と取り残され感を抱いて心身の不調を抱える人に二極化することが懸念されることから、県と市町の連携により、被災者への健康調査を実施する。

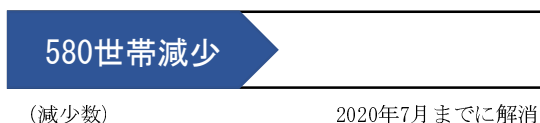
さらに、サロン活動や地域活動の担い手づくりなどにより、住民同士のつながりによるコミュニケーションづくりを後押しするほか、地域住民や行政等が協働した包括的な支援体制を構築するため、地域福祉支援計画の策定を進め、「地域共生社会」の実現を目指す。

[主な指標]

■みなし仮設住宅等の入居状況

入居世帯数（2019.7.31時点）： 767

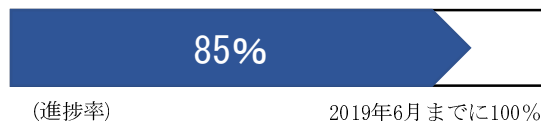
入居された世帯数（累計）： 1,347



■被災者の生活支援

個別支援計画策定数（2019.7.31時点）： 4,454

被災世帯： 5,226



②未来に挑戦する産業基盤の創生

[平成30年度の取組と課題]

平成30年7月豪雨災害により被災した県内企業の速やかな再生に向けて、被災状況を踏まえ、中小企業等の施設・設備の復旧等を支援するグループ補助金や小規模事業者の販路開拓などの事業再建を支援する持続化補助金等の各種支援を実施した。

グループ補助金については、「広島県グループ補助金業務センター」を開設し、相談受付やグループ認定及び補助金交付申請手続き等に対応し、令和元年7月末までに51グループを認定、補助金の交付希望が793者・約116億円となった。また、県内企業のニーズを受けて、グループ認定の受付を令和元年8月までに延長することとした。

持続化補助金については、支援予定者が1,303者となっており、このうち、平成30年度は411者に対し68,030千円を交付した。残りの892者については、令和元年度末までに、順次、交付していく予定である。

さらに、グループ補助金等が適用されない大企業等についても、補助制度を創設し、関係市町と連携して企業からの申請に向けた相談を随時実施した。

観光産業においては、豪雨災害の風評被害等により、平成30年7月の県内主要観光地等の観光客数は前年比約40%減と大幅に落ち込んだが、「13府県ふっこう周遊割」等による国の支援策の活用や中国・四国9県やせとうちDMO等との連携による効果的なプロモーションの実施などにより、平成30年12月にはほぼ前年の水準を上回るまで回復した。

今後は、観光産業を再び拡大・成長路線に戻すため、観光需要の早期回復に加え、消費額単価の上昇や満足度の向上など、ひろしま観光立県推進基本計画の着実な推進に取り組んでいく必要がある。

農林水産業においても、農地・農業用施設、農業用ハウス、林道施設等で過去最大級の被害となった。特に、農地・農業用施設等の災害査定にあたっては、事業主体である市町に対する支援を行うとともに、査定の簡素化について国へ働きかけを行うことにより、約5,000件にも及んだ査定手続きを期限内に終えることができた。今後は、復旧工事へ早期に着手できるよう、市町を支援していく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

引き続き、グループ補助金をはじめとした各種支援制度の効果的な活用により、被災企業の復旧・復興の状況に応じた再生と発展を推進する。加えて、県内企業が緊急時に強靭かつ柔軟な事業活動ができる環境の構築に向け、BCP(事業継続計画。経営資源等に係る分析・評価に基づく対策の検討及び導入等による、緊急時の事業継続を確実にするための各種の手順や情報を文書化した行動計画)の策定を支援するとともに、BCPのブラッシュアップ等、事業継続の実効性を高めるBCM(事業継続マネジメント)の導入を通じて、企業がBCPやBCMを平時から、経営戦略の一環として、意識することを目指した取組を進めていく。

また、観光産業については、首都圏や近隣県等に対して、切れ目なくメディアやWEB等を通じてプロモーションを実施し、被災県からのイメージの回復と誘客強化を図るとともに、東京

2020オリンピック・パラリンピック競技大会やせとうち広島デスティネーションキャンペーン等の機会を最大限活用して本県への誘客の促進を図っていく。

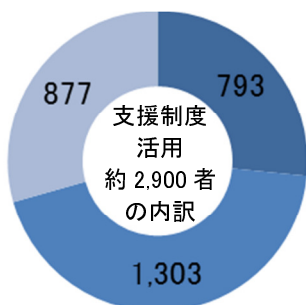
農林水産業については、市町において復旧事業が着実に実施されるよう、事業の進捗状況や発生する課題などについて、行政担当者間で情報共有し、解決に向けた助言・調整を行うとともに、市町職員向けの研修会を開催し、実務能力の向上を図っていく。

[主な指標]

■ 被災した企業への対応 約 4,900 者

⇒うち、約 2,900 者が各種支援制度の活用※へ (※申請中を含む。以下同じ)

【企業の各種支援制度の支援制度活用状況 (2019.7.31 時点。重複あり)】



- グループ補助金
- 持続化補助金
- 保証料不要の特別資金等金融支援

※活用しない約 2,000 者の主な理由

被害が軽微、復旧費用が少額、保険で対応等

■ 観光客数の動向

観光客数指標 (2019.3) : +1%

観光客数指標 (2018.7) : ▲37%

※観光客数指標 県内 15 箇所の主要観光施設等の対前年同月比

観光客数指標の状況【単位：%】

月	7	8	9	10	11	12	1	2	3
前年比	▲37	▲25	▲11	▲4	▲1	+1	+6	+2	+1

③将来に向けた強靱なインフラの創生

[平成30年度の取組と課題]

甚大な被害が発生した公共土木施設等について、被災地の復旧・復興に向け、発災直後から道路の啓開や破堤箇所の応急復旧、土砂災害発生箇所の二次災害防止対策及び下水仮処理施設の設置などの応急対応に取り組むとともに、優先度の高い箇所から順次復旧工事を進めるなど、本格的な復旧を進めてきた。

一方で、復旧箇所が多く、広範囲に及んでいることから、工事の発注が本格化する中で技術者や資材の確保が困難となることが想定されたため、現場へ配置する技術者の兼務制限の緩和などに取り組むとともに、国や業界団体などで構成する「広島豪雨災害復旧工事情報連絡会」や「復旧事業円滑化官民ネットワーク」などを立ち上げ、情報交換を行うなど、工事の受注環境の整備を行った。

さらに、中・長期的な視点による今後の水害・土砂災害対策について、学識経験者等からなる「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」を設置し、豪雨災害の事象の検証や分析を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方について検討を行った。

ため池については、発災直後から、下流の人家等への被害を与えるおそれのあるため池を

対象に緊急点検を実施し、被災箇所への応急対策を行った。また、平成31年3月には、県の基本的な考え方である「整備・廃止・管理等に関する方針」を策定するとともに、浸水想定区域図などの防災情報を提供する「広島県ため池マップ」を開設した。今後は、決壊した場合に人的被害のおそれがある「防災重点ため池」の選定を行うとともに、防災情報の充実により住民の迅速な避難行動へつなげる対策を早急に進めながら、利用するため池の適切な管理と補強対策、利用しなくなったため池の廃止対策を段階的に進めていく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

災害復旧事業については、令和元年7月末時点で全2,550箇所のうち、1,305箇所ですべて着手している。令和元年度中に全体の約7割に当たる箇所について工事を発注する予定としており、引き続き、発災から3箇年で完了を目指す。

災害関連緊急事業(砂防・急傾斜)については、令和元年8月末時点で本県が実施する111箇所のうち、58箇所ですべて着手している。一方で、現場条件が悪いことなどにより入札の不調・不落が発生していることから、完了年度の見直しを図り、令和2年6月の出水期までに概ね8割の完成を目指す。

災害復旧事業等が本格化する中で新たな課題も顕在化してきていることから、国や市町、業界団体と連携しながら、復興係数・復興歩掛の適用など、引き続き必要な対策を講じながら工事を進めていく。

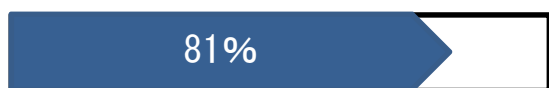
また、「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」の提言を踏まえて、計画的な事前防災を進めるための実施方針をとりまとめる。

ため池対策については、令和元年5月末までに「防災重点ため池」を8,167箇所選定し、その名称と位置を「広島県ため池マップ」で公表した。今後は、浸水想定区域図の作成と公表を進めるとともに、利用するため池の適切な管理と補強対策、利用しなくなったため池の廃止工事を進めていく。また、令和元年7月から「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行されたことから、まずは、法に基づく所有者等からの届出が着実に進められるよう、市町と連携しながら関係者へ働きかけを行っていく。

[主な指標]

■道路・橋梁（災害復旧事業）

工事着手箇所数（2019.7.31時点）	397
被災（査定決定）箇所数	493



(着手率) 2020年度末までに工事完了

■改良復旧事業（道路・河川・砂防）

工事着手箇所数（2019.7.31時点）	0
被災（査定決定）箇所数	4



道路・砂防は2020年度末、
河川は2022年度末までに工事完了

■河川（災害復旧事業）

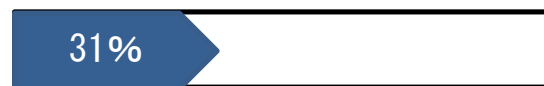
工事着手箇所数（2019.7.31時点）	748
被災（査定決定）箇所数	1,541



(着手率) 2020年度末までに工事完了

■砂防・急傾斜（災害復旧事業）

工事着手箇所数（2019.7.31時点）	157
被災（査定決定）箇所数	513



(着手率) 2020年度末までに工事完了

■広島県ため池マップの公表

公表数（2019. 6. 12時点）：	8, 167箇所
防災重点ため池数：	8, 167箇所

公表済

(進捗率) 2019年6月までに100%

■利用するため池の復旧

工事着手数（2019. 7. 31時点）：	17箇所
復旧ため池予定数：	316箇所

5%

(進捗率) 2020年度末までに復旧完了

④新たな防災対策を支える人の創生

[平成30年度の取組と課題]

平成30年7月の豪雨災害において、避難勧告等が出ても、実際に避難する人の割合は少ないという実態が明らかになったことから、県民の皆様が確実に命を守るための適切な避難行動をとれるようにするための必要な条件や要素を導き出すため、この度の災害における避難行動とその理由などについて、平成30年10月から12月にかけて約500人を対象に面接調査を実施し、防災や行動科学等の有識者で構成する研究チームによる詳細な分析を行っているところである。

また、本県の防災体制の向上を図るため、平成30年7月豪雨災害における本県の初動・応急対応の検証を行い、当時の対応や課題、改善の方向性を明らかにした上で、災害発生時に県がとるべき行動を整理した。

これらの検証・調査結果を基に必要な改善や詳細な分析を進め、より適切な初動・応急対応が行えるよう全庁を挙げた災害対応能力の強化や、「自助」「共助」「公助」にわたる、より効果の高い被害防止策を構築し県民総ぐるみ運動に反映していく必要がある。

加えて、地域住民が互いに助け合って地域の安全を確保することができるよう、引き続き地域の防災活動の主体となる自主防災組織の設立促進や活性化に取り組む中で、災害発生時にとるべき避難行動ができる体制を構築する必要がある。

[令和元年度の取組方向]

平成30年度に実施した避難行動に関する面接調査に基づいて、平成31年4月から5, 000人規模の郵送調査を実施し、防災や行動科学等の有識者で構成する研究チームで詳細な分析を行い、より効果の高い被害防止策の構築に努める。

また、本県の初動・応急対応の検証結果を公表し、「広島県地域防災計画」や対応マニュアルに反映させるとともに、市町の課題解消に向けた取組を短期集中して支援することにより、今後の防災対応をよりの確に実施できるよう、防災体制の強化に取り組む。

加えて、豪雨災害の際に人的被害があった市町を対象に11の自主防災組織をモデルとして選定し、市町や自主防災アドバイザー等と連携して、避難の呼びかけの体制づくりに取り組み、避難情報発令時や訓練において、呼びかけが有効に行われたかどうか検証を行い、効率的かつ効果的な呼びかけ方法を構築し、他の自主防災組織に波及させていく。

[主な指標]

■ 初動・応急対応の検証結果のうち短期に改善を進める項目

出水期までに改善した項目： 38項目

短期に改善を進める項目： 65項目



■ 自主防災組織の呼びかけ体制のモデル組織構築数

呼びかけ体制のモデル組織構築数： 0組織

モデル組織選定数： 11組織

モデル組織立ち上げ 11組織(100%)

DIG訓練・まち歩き等の支援 8組織(73%)

体制構築 0%

(進捗率) 2019年12月までに100%

DIG訓練・・・危険が予測される地帯等の情報を地図上に書き込んでいく訓練